

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2436	担当課等	環境課							
事務事業名	狂犬病予防推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P61 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(2) 感染症対策の推 進	② 感染症に関する正し い、知識の普及啓発				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	狂犬病の発生予防、まん延を防止する。								
対象	犬を飼っている町民								
内容	法律に基づく犬の登録事務 神奈川県獣医師会の協力による狂犬病予防集合注射の実施 狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主に対し、注射を促す通知の発送								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)	
コスト	事業費	206,338	212,711	259,000	
	常勤職員	452,340	463,965	450,000	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	452,340	463,965	450,000	
	総事業費	658,678	676,676	709,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	658,678	676,676	709,000	
財源合計	658,678	676,676	709,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
畜犬登録数	事業の対象	頭	1,474	1,472	1,472
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
狂犬病予防注射済票交付数	実績	頭	997	944	950

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 犬の鑑札及び狂犬病予防注射を実施した犬の飼い主への注射済票交付は、狂犬病予防法で市町村の事務となっている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 例年、狂犬病予防集合注射を4月に町内11カ所で実施しており、広く注射の機会を設けているため効率的である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 日本国内では昭和31年以来、狂犬病の発症例がないことから、成果は得られていると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 狂犬病発生予防にもなっており、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	特に無し。
--------------------	-------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 既に神奈川県獣医師会に犬の登録・注射促進協力事務等の一部を委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	狂犬病予防注射の接種率を上げるために、未接種の犬の飼い主に対して、ハガキを発送しているが、反応がない飼い主には電話など、ハガキ以外でも狂犬病予防注射に関する催告を行う。
令和3年度以降の方向性	狂犬病予防法による市町村事務であり、神奈川県獣医師会の協力もあることから、現状維持とする。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	狂犬病予防法による事務であることから、現状維持とする。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2449	担当課等	環境課							
事務事業名	浄化槽設置整備事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業開始年度	平成 15 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P90 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の構築	2 し尿・浄化槽汚泥処理	(1) し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実	① 新たなし尿・浄化槽汚泥処理体制の確立				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	下水道全体計画区域外の地域で、単独処理浄化槽及びくみ取り式便所を、合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とする。								
対象	下水道全体計画区域外に在住の町民								
内容	下水道全体計画区域外の地域で、単独処理浄化槽及びくみ取り式便所を、合併処理浄化槽への転換しようとする者に補助するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	11,000	11,000	11,000		
	人件費	60,312	61,862	60,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	60,312	61,862	60,000		
	総事業費	71,312	72,862	71,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	71,312	72,862	71,000		
	財源合計	71,312	72,862	71,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
浄化槽への転換基数		公衆衛生の向上	基	0	0	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
浄化槽への転換基数		公衆衛生の向上	基	0	0	1

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 下水道全体計画区域外の生活環境の保全のため必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 近年補助金の交付実績はないが、補助金の申請があれば効果が期待できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 該当する世帯が限られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 補助対象者に対しては、受益の機会が均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	町ホームページに記事で掲載するのみで、積極的な広報は実施していなかった。
--------------------	--------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	本事業は補助金のため該当しない。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	下水道全体計画区域外(補助対象地区)へ本制度の周知・案内をする。	
令和3年度以降の方向性	今後も国交付金及び県補助金を活用し、補助を継続する予定である。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	国の交付金を活用し、補助を継続すること。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2455	担当課等	環境課							
事務事業名	環境保全推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業開始年度	平成 16 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P83 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	I 自然環境の保全	1 地球温暖化防止 対策	(2) 低炭素社会づくり の推進	① 車社会への変化への 対応				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	猫の不妊及び去勢手術費を助成することにより、飼い主のいない猫の増加及び猫による被害を抑制する。 蛍光灯に含まれている水銀の飛散防止を図る。								
対象	町民								
内容	猫の不妊手術に対して3,000円、去勢手術に対して2,000円を限度に手術費の二分の一の助成金を交付する。 不燃日に収集した蛍光灯を適正処理するため、専門業者へ引き渡す。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	438,900	285,836	464,000	
コスト 人件費	常勤職員	482,496	480,000		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	482,496	494,896	480,000	
総事業費	921,396	780,732	944,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源		364,000		
	一般財源	921,396	780,732	580,000	
財源合計	921,396	780,732	944,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
猫不妊及び去勢手術費助成金交付件数	飼い主がいない猫の増加の抑制	匹	77	66	70
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
猫不妊及び去勢手術費助成金交付件数	実績	匹	77	66	70

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 町が町民に補助金や助成金を交付することにより、地球温暖化防止及び飼い主がいない猫の増加抑制を積極的に行うことができるため、必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 町民の環境保全に対する意識は向上していると思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 猫不妊及び去勢手術助成金については、令和元年度66匹の助成実績があり、前年度と比べ、11匹減少したが一定の成果は得られた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 特定の町民を対象としておらず、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	これまで猫の不妊及び去勢手術について町独自の助成金を実施してきたが、令和元年度から公益財団法人どうぶつ基金を活用し、飼い主がいない猫を無料で手術できるため住民のボランティアとの調査を進め基金への申し込みをした。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町の補助金及び助成金であるため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	猫の捕獲檻の貸し出しを開始した。	
令和3年度以降の方向性	現行の状態を継続していく予定である。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町内の環境保全の意識の向上において、補助金及び助成金は必要であると考えため、現状維持とする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

飼い主のいない猫の不妊・去勢にかかる助成は、地域の環境保全の観点からも必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2473	担当課等	環境課							
事務事業名	町内美化推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	5	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P92 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	3 環境衛生	(1) 生活環境の保全	② 不法投棄や野焼きの 防止				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	町内の美化を保持し、環境美化を推進することを目的とする。								
対象	町内各所								
内容	クリーン作戦の実施や公衆便所の清掃委託、海岸の美化保全のための「かながわ海岸美化財団」への負担金								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)			
	事業費	1,614,907	1,640,598	1,812,000		
コスト 人件費	常勤職員	45,234	46,397	50,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	45,234	46,397	50,000		
	総事業費	1,660,141	1,686,995	1,862,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			346,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,660,141	1,686,995	1,516,000		
財源合計	1,660,141	1,686,995	1,862,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
クリーン作戦	環境美化の実績	日	1	1	1	
公衆便所清掃回数	環境美化の実績	回	190	192	192	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
クリーン作戦ごみ回収量	環境美化の実績	kg	16,650	16,740	16,800	

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 町内の美観や環境美化を保持するために必要な事業で、観光立町である本町にとって、美化の維持は必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 事業実施のための事務費や公衆便所の清掃委託料、負担金等の経常的な経費が主なものであり、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 町内一斉清掃の実施により、環境美化の意識高揚を図ることができ、美化推進の目的は達している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町内全域を対象としており、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	特に無し。
--------------------	-------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に公衆便所の清掃業務を委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年度以降、町内一斉清掃で出たごみの収集について、一部を委託している。 令和2年度の夏休み期間中の文化福社会館の公衆便所の清掃は収集事務所職員で対応し、費用を抑制することができた。	
令和3年度以降の方向性	令和2年度に引き続き、収集事務所職員が文化福社会館にある公衆便所の清掃に対応することとする。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	引き続き、収集職員の業務について、検討していきたい。
------	---------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2510	担当課等	環境課							
事務事業名	不法投棄・散乱ごみ防止事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	5	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P92 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の構築	3 環境衛生	(1) 生活環境の保全	(2) 不法投棄や野焼きの防止				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	不法投棄物や、街中の散乱ごみをなくすことを目的とする。								
対象	町内各所								
内容	町内の道路や河川などにおける不法投棄物や散乱ごみの撤去、ポイ捨て防止木製ごみ箱からのごみ回収及び不法投棄パトロールの実施								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	6,370,297	7,310,781	6,335,000		
	人件費					
	常勤職員	22,617	23,198	30,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	22,617	23,198	30,000		
	総事業費	6,392,914	7,333,979	6,365,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,392,914	7,333,979	6,365,000		
	財源合計	6,392,914	7,333,979	6,365,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
監視パトロール等の回数		箇所の発見	回	20	4	10
不法投棄検挙件数		不法投棄を行った者を検挙した件数	件	2	1	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
不法投棄物回収量		回収した廃棄物の重量	kg	5,170	1,720	2,000
不法投棄検挙件数		不法投棄を行った者を検挙した件数	件	2	1	2

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 不法投棄の撲滅は、町内環境美化のために必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 地域が広範囲であり、不法投棄の発見が困難な場合もあるが、一定の効果を上げている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 不法投棄されたごみを回収することにより、環境美化を図っている。また、パトロールを実施することにより、不法投棄の早期発見及び防止に努めており、成果を得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 特定の住民を対象としておらず、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	監視カメラの設置やパトロールにより、不法投棄者の発見や防止を図った。
--------------------	------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に不法投棄物処理、監視パトロール業務、ポイ捨て防止木製ゴミ箱のごみ回収及び小動物処理業務等を委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	散乱ごみの回収パトロールの実施など引き続き事業を実施していく。	
令和3年度以降の方向性	環境美化事業において、下水道の整備に伴う一般廃棄物処理事業等の合理化に関する特別措置法の代替事業でもあるため現状維持とする。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	観光立町である本町において、環境美化は重要な施策であり、不法投棄されたごみを適切に処理する必要があるため、現状維持とする。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2582	担当課等	環境課							
事務事業名	ごみ収集対策事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P89 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	I 循環型社会の構築	(2) 3Rの推進・ごみ収集体制の充実	① ごみ収集体制の充実				
関連する個別計画	湯河原町ごみ収集業務計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○						
目的	ごみの効率的収集を円滑に進めるための事業								
対象	町民								
内容	ごみ収集の実施。収集については「湯河原町ごみ収集業務計画」に基づき、順次民間委託へ切り替え、確実な収集を行っている。 なお、令和2年度7月から、収集委託業務の民間業者へ移行が完了した。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	65,585,848	74,919,040	95,194,000		
	常勤職員	58,032,206	59,523,616	35,470,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	58,032,206	59,523,616	35,470,000		
	総事業費	123,618,054	134,442,656	130,664,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源			943,000		
	一般財源	123,618,054	134,442,656	129,721,000		
	財源合計	123,618,054	134,442,656	130,664,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
収集回数			回	283	283	283
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
収集実績			t	13,250	13,261	13,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定により、一般廃棄物の収集・運搬・処分については、市町村が行うこととなっているため、必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 収集職員が今年度以降退職するにあたり、退職者の補充を行わず、それに伴い、天蓋車・パッカー車も減車している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 各ごみステーションから美化センターへ収集運搬されることが確実に行われており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 ごみ収集は、町内の約4分の3が民間委託されているが、収集方法や収集日については全町一律であるので、受益の機会は均等であると言える。
令和元年度までの自己評価または改善点	平成15年度から、ごみの収集を直営から一部地域については委託を開始した。平成24年度には、その地域を拡大した。平成29年度に、さらにその地域を拡大した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に町内4分の3の地域で、ごみ収集を委託している。令和2年度には、全町委託予定。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年7月からごみ収集全町民間委託を実施。	
令和3年度以降の方向性	「湯河原町ごみ収集業務計画」に基づく実施事業であるが、今後、収集職員の退職者は補充しないことになっており、令和2年7月から全面委託したことから収集職員は、粗大ごみの収集やパトロール、一時多量ごみの回収など、町内美化活動を実施していく。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	法令に基づき実施している事業で、ごみの収集は補充せず、令和2年度には全町の収集業務を委託する予定であるが、粗大ごみなどは、直営で実施する。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

ごみ収集業務は、町内全域が民間委託になったことで、収集職員の活用について、検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2595	担当課等	環境課							
事務事業名	リサイクル推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業開始年度	平成 16 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P88 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	1 樹幹型社会の構 築	(1) 3Rの推進	① リサイクル・リユースの 促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						
目的	町民一人ひとりの意識啓発による分別の徹底、リサイクルに対する意識の向上を目指し、資源回収活動の活性化を図る。								
対象	町民								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「びんカンステーション」において、分別指導員により出し方の指導をしてもらう。 ・資源ごみを定期的に回収している登録団体への奨励金を交付。 								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	980,160	1,007,665	1,160,000		
	人件費					
	常勤職員	45,234	46,397	50,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	45,234	46,397	50,000		
	総事業費	1,025,394	1,054,062	1,210,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源			90,000		
	一般財源	1,025,394	1,054,062	1,120,000		
	財源合計	1,025,394	1,054,062	1,210,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
奨励金交付団体数		資源回収量に影響	件	14	13	14
びんかん指導員数		分別・出し方	人	延べ1,367	延べ1,397	1,400
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
資源回収団体回収量			kg	34,782	33,135	35,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 限りある資源を有効活用するため、資源循環・再利用は必要不可欠であり、町として廃棄物の適正処理を町民に促し、また奨励することは妥当である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 交付団体数に大きな変化はないが、町民のリサイクルへの関心が向上し、一定の数量を回収できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 交付団体数に大きな変化はなく、資源の回収量に関しては、近年安定した回収実績があり、一定の成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 資源回収団体に所属している町民に対して、受益の機会が均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	資源回収団体の回収量は近年、一定の数量を回収しているが、リサイクル、リユースに対する意識の向上のため呼びかけを強化する。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	町が謝礼、奨励金を支出し「びんカンステーション」分別指導員、資源回収団体が実施している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	ごみ出しのルール徹底を図るため、問題のあるごみステーションについて、注意喚起のための指示を行うなど、個別に対応を行った。	
令和3年度以降の方向性	ごみの資源化を向上させるため、引き続き事業を推進していく。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ごみの量を減らすため必要な事業であり、町民のリサイクル、リユースに対する意識の向上のため、現状維持とする。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2611	担当課等	環境課							
事務事業名	ごみ減量化促進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業開始年度	平成 21 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P88 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	1 循環型社会の構 築	(1)(2) 3Rの推進・ごみ収 集体制の充実	②① リデュースの促進・ご み収集体制の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						
目的	ごみの発生抑制を推進する。								
対象	町民								
内容	・コンポスト及び電動式生ごみ処理器の購入者に対して助成金を交付								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	120,069	375,376	420,000	
コスト 人件費	常勤職員	2,110,920	2,165,170	2,070,000	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	2,110,920	2,165,170	2,070,000	
総事業費	2,230,989	2,540,546	2,490,000		
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源			123,000	
	一般財源	2,230,989	2,540,546	2,367,000	
財源合計	2,230,989	2,540,546	2,490,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
粗大ごみ収集券販売	町民の購入数	件	1,940	2,053	2,000
生ごみ処理機設置助成金	導入促進	件	5	3	5
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
ごみの排出量		t	13,250	13,261	13,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 ごみの減量化は国民の責務であり、町はごみの発生を抑制するとともに、その啓発に努めなければならない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 事業の性質上、すぐに効果が表れるものではないが、一定の効果はあると思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 即時に成果が表れるものではないが、今後成果が上がってくると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 希望する町民に対して、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	ペットボトルや傘の捨て方、マイバックの持参について、町広報紙や窓口対応等で、住民に呼びかけることで周知を図った。今後は、ごみ減量化に向けて各家庭や飲食店等でのごみの水切りの励行や食品ロスなどの抑制を目指して啓発していく。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	現状は町直営事業としている。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	・冊子「ごみと資源の分け方・出し方」を作製し、ごみ分別の周知を図った。	
令和3年度以降の方向性	引き続き町民に対して、ごみと資源の分け方や出し方について広報するとともに、分別意識を広げて、ごみ減量施策を推進する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	さらなる分別収集、ごみ減量施策について研究していくこと。
------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

ごみの減量化に向けて、ごみの出し方を徹底できるよう周知を図ることで、減量化に向けた意識を高めることは必要である。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2625	担当課等	環境課									
事務事業名	し尿処理事業											
予算科目コード	会計	1	款	4	項	2	目	3	事業開始年度	昭和	47	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P90 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	II 快適な住環境の 構築	2 し尿・浄化槽汚泥 処理	(1) し尿・浄化槽汚泥 処理体制の充実	① 新たなし尿・浄化槽汚 泥処理体制の確立				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	環境衛生を確保するため、くみ取り式便所のし尿及び浄化槽の汚泥を適正に処理する。								
対象	町民								
内容	し尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬及び処理を委託し尿等共同処理事業負担金として、熱海市の前処理設備及び下水道投入設備の経費を負担する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)			
	事業費	67,019,181	182,163,234	73,381,000		
コスト 人件費	常勤職員	301,560	309,310	300,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	301,560	309,310	300,000		
総事業費	67,320,741	182,472,544	73,681,000			
財源 内訳	国庫支出金					
	県支出金		24,214,000			
	地方債		102,600,000			
	その他特定財源		1,258,000	4,674		
	一般財源	67,320,741	54,400,544	73,676,326		
財源合計	67,320,741	182,472,544	73,681,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成30年度	令和元年度	目標値
収集運搬量			kl	4,402	4,201	4,200
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集、運搬、処分については、市町村が行うこととなっているため、必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 し尿処理施設がなく、外部施設へ処理を委託しているため、一定の効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 適正に、し尿・浄化槽汚泥の処理を行っている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 手数料について、条例で規定されており、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	熱海・湯河原広域行政推進協議会に設置された「し尿処理専門部会」で、湯河原・真鶴のし尿等を熱海市の施設へローリー車で運搬し、前処理後、市下水道施設へ投入する方式をとることとし、その設備整備に係る費用の負担割合を決めた。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に業務を委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年4月から熱海市でのし尿・浄化槽汚泥の共同処理を開始した。	
令和3年度以降の方向性	熱海市の施設でのし尿等共同処理を継続する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	継続的に、熱海市の施設でし尿等共同処理となる。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

熱海・湯河原・真鶴広域行政推進協議会における処理方法や将来的な処理コストについても引き続き、検討する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--